

本資料は、公表資料を取りまとめたものであり、
農林水産省の見解を示すものではありません。

ハラールに関する 基礎情報

(2026年4月)

農林水産省 輸出・国際局 規制対策グループ

目 次

1.	ムスリムとは	3 頁
2.	ムスリム人口	4 頁
3.	アジアのムスリム人口	
	(1) 宗教人口構成比、ムスリム人口比率推移	5 頁
	(2) ムスリム人口推移、各国のムスリム人口	6 頁
4.	インドネシアにおけるポテンシャル	
	(1) インドネシアの年齢階層別人口の推移と予測	7 頁
	(2) インドネシアにおける一人当たりのGDP推移予測	8 頁
	(3) 予測GDPの世界順位	9 頁
5.	ハラールとは	10 頁
6.	ハラールが適用される分野	11 頁
7.	ハラールの特徴	12 頁
8.	ハラール認証、ハラール性の確保	13 頁
9.	ハラール認証の基本的プロセス	14 頁
10.	ハラール認証の承認数	16 頁
	(1) マレーシア・ハラール認証承認数 (2015～2019)	17 頁
	(2) インドネシアMUI 認証企業数と製品数 (2018～2023)	18 頁
	(3) インドネシアBPJPH 認証発行数と製品数 (2024年3月)	19 頁
11.	日系企業の動向	20 頁
12.	日本のハラール関係団体の相互承認状況 (アジア関係)	25 頁
13.	農林水産物・食品輸出のための日本企業支援 (様々な相談先)	26 頁

1. ムスリムとは

(1) ムスリムとは

- イスラムを信仰する人々はムスリムと呼ばれる。

(2) イスラムとは

- 現在のサウジアラビアのマッカで 7世紀初頭に発祥した宗教。
- キリスト教や仏教と並ぶ 世界三大宗教の一つ。
- イスラム法に従って生きる。

(3) イスラム法（シャリーア）とは

- ムスリムの社会生活のすべての領域、出生・結婚・死亡など個人の人生の節目に関しても、イスラム法は様々な規定を与えている。

2. ムスリム人口

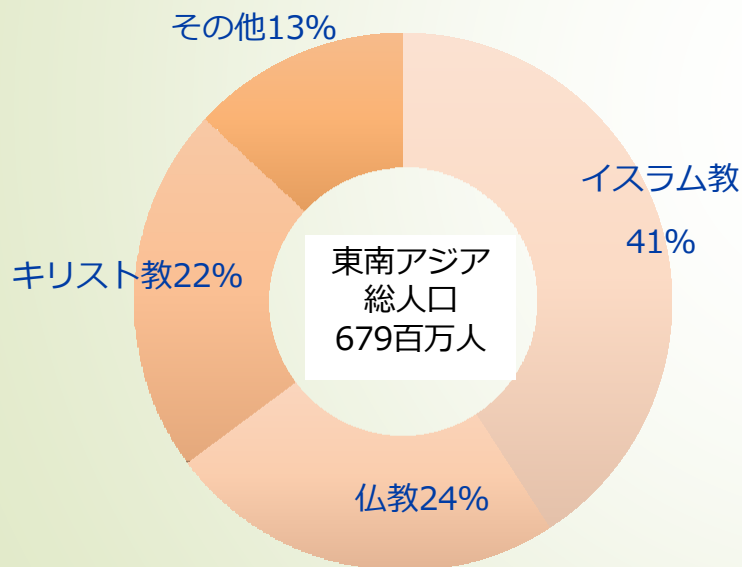
- (1) 世界には、約19億人のムスリム（イスラム教徒）がいる。
- (2) 2030年には22億人に到達し、世界人口の4人に1人を占めると推計されている。
- (3) 世界最大のムスリム人口をもつインドネシアは、人口の8割以上
である約2億4千万人がムスリムである。

3. アジアのムスリム人口

(1) 宗教人口構成比、ムスリム人口比率推移

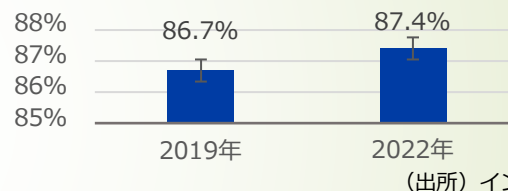
- イスラム教徒は東南アジアで最大の宗教人口グループ（イスラム教41%、仏教24%、キリスト教22%、その他13%）。
- イスラム教人口比率は各国で上昇傾向。

宗教人口構成比（2022年）

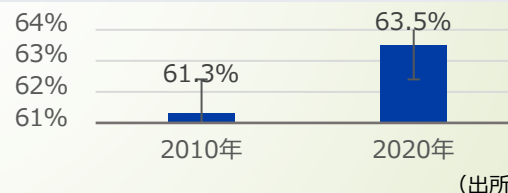


ムスリム人口比率推移

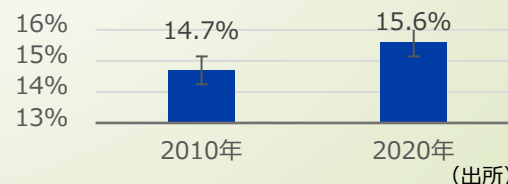
インドネシア: 2019年 86.7%→2022年 87.4%



マレーシア: 2010年 61.3%→2020年 63.5%



シンガポール: 2010年14.7%→2020年15.6%



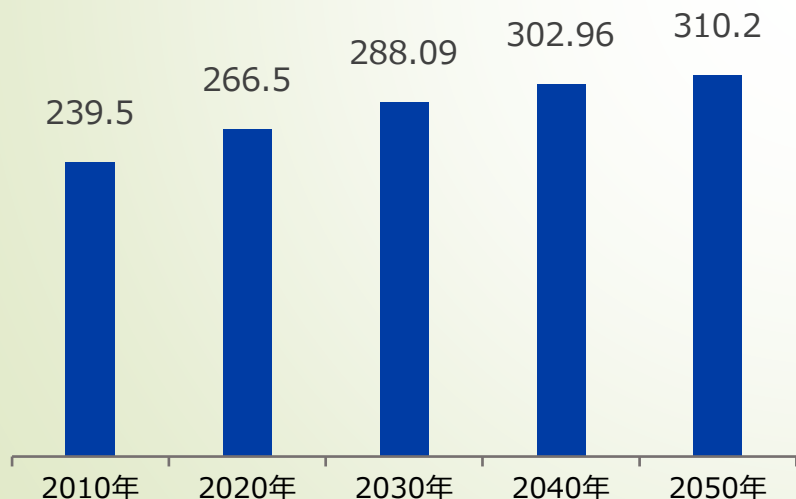
3. アジアのムスリム人口

(2) ムスリム人口推移、各国のムスリム人口

- 東南アジアのムスリム人口は2.8億人、2050年には3.1億人に増加。
- インドネシア（ムスリム人口：241百万人）、マレーシア（同左：22百万人）の2カ国で東南アジアのムスリム人口（2.8億人）の95%を占める。

東南アジアのムスリム人口推移（2010年-2050年）

単位：百万人



東南アジア各国のムスリム人口（2022年）

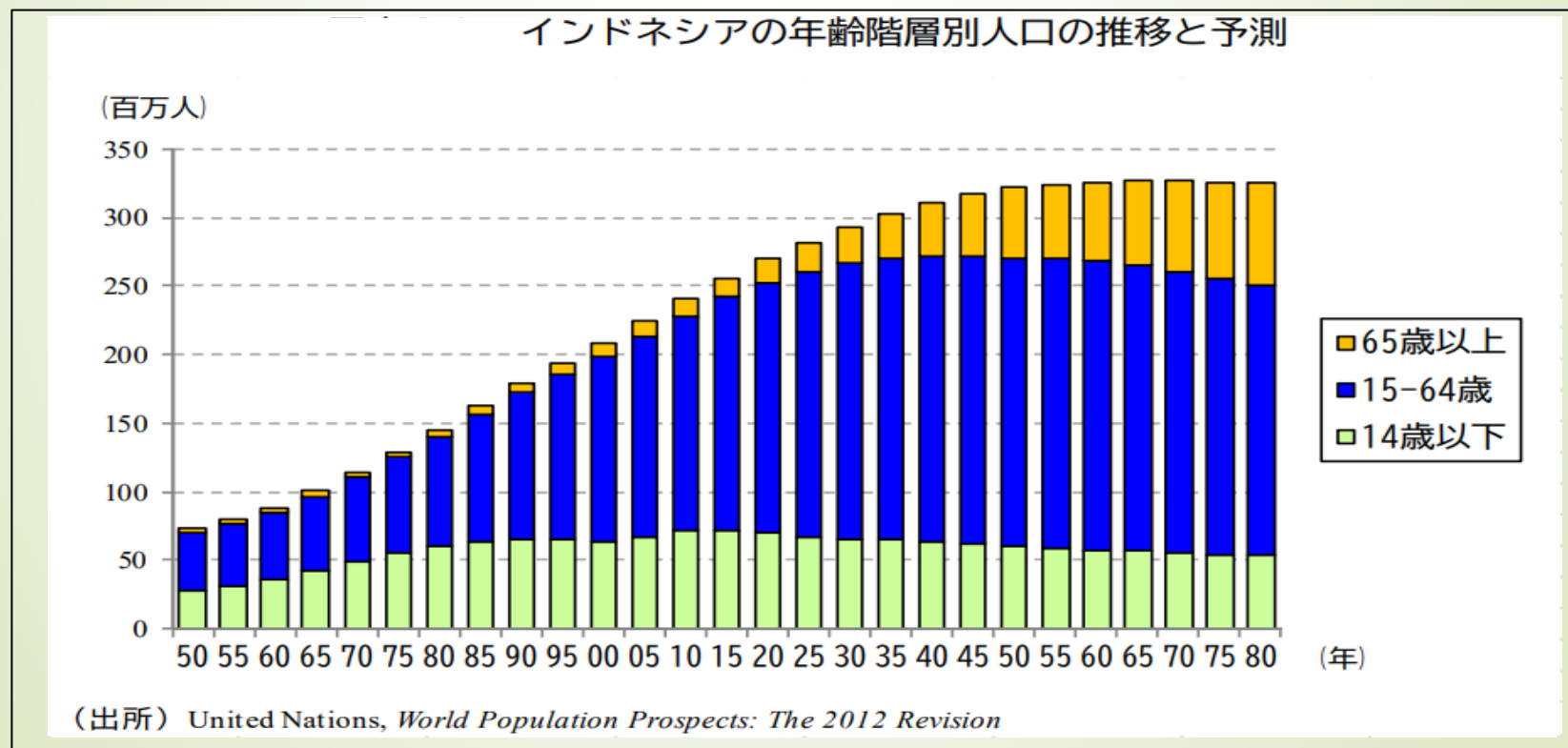
	総人口 (百万人)	ムスリム人口比率	ムスリム人口 (百万人)	構成比
インドネシア	275.5	87.4%	240.8	86.7%
マレーシア	33.9	63.5%	21.6	7.8%
フィリピン	115.6	6.4%	7.4	2.7%
タイ	71.7	5.4%	3.9	1.4%
ミャンマー	54.2	4.3%	2.3	0.8%
シンガポール	5.6	15.6%	0.9	0.3%
ブルネイ	0.4	82.1%	0.4	0.1%
カンボジア	16.8	2.0%	0.3	0.1%
ベトナム	98.2	0.2%	0.2	0.1%
ラオス	7.5	0.0%	0.0	0.0%
東南アジア	679.4	40.9%	277.7	100%

4. インドネシアにおけるポテンシャル

(1) インドネシアの年齢階層別人口の推移と予測

国際連合の人口予測によると、インドネシアは 2035 年には人口が 3 億人に達し、7 割弱の労働生産人口（15 歳～65 歳）を有する国になると予測されている。

図 1：インドネシアの年齢階層別人口の推移と予測

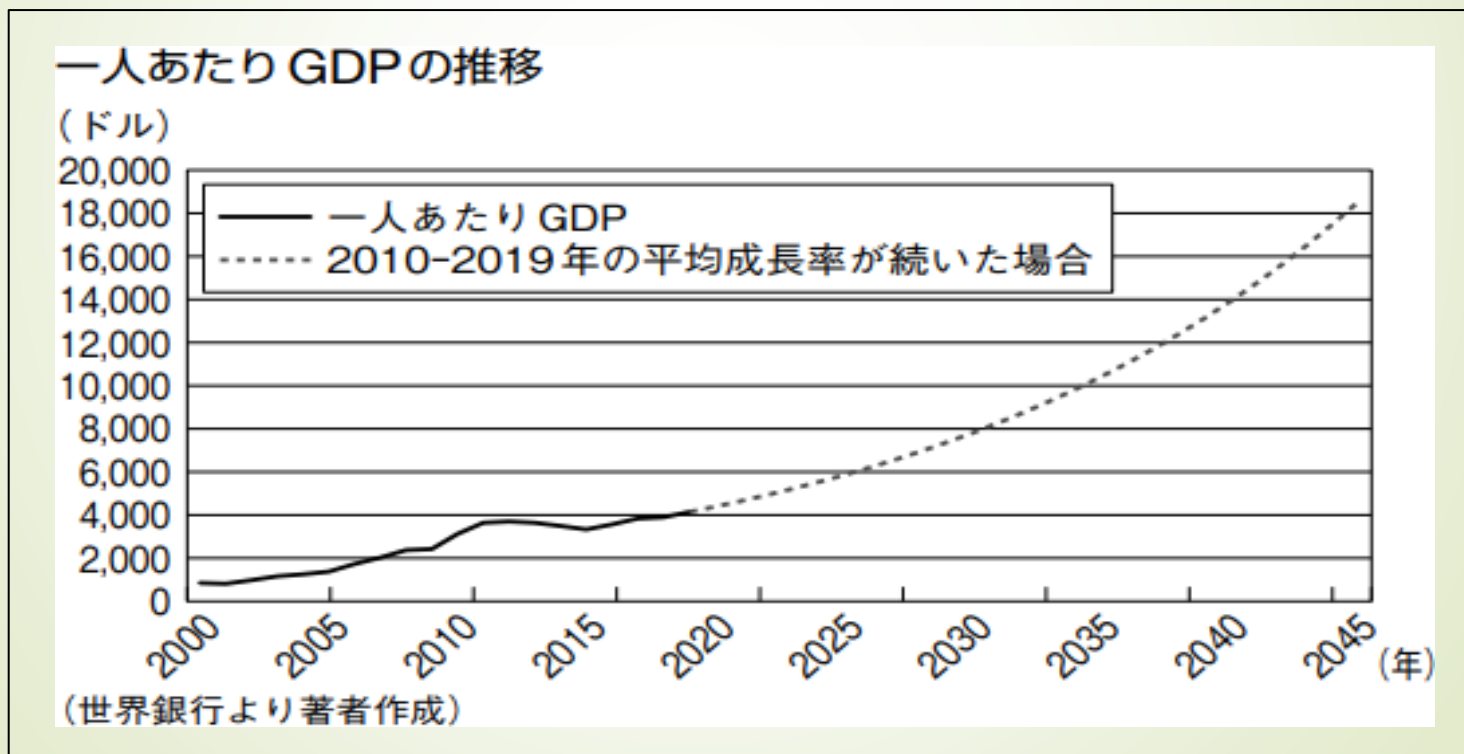


4. インドネシアにおけるポテンシャル

(2) インドネシアにおける一人当たりのGDP推移予測

インドネシアにおける一人当たりの GDP は、2020 年の 4,000 ドルから 2045 年には 1 万 8,000ドルを超えるものと予測されている。

図2：インドネシアにおける一人当たりの GDP 推移予測



4. インドネシアにおけるポテンシャル

(3) 予測GDPの世界順位

PwCによると、インドネシアは2050年には世界4位のGDPになるものと予測されている。

図3：予測GDPの世界順位（単位：10億USドル）

PPPベースの順位	2016		2030		2050	
	国名	PPPベースのGDP	国名	PPPベースのGDP予測	国名	PPPベースのGDP予測
1	中国	21,269	中国	38,008	中国	58,499
2	米国	18,562	米国	23,475	インド	44,128
3	インド	8,721	インド	19,511	米国	34,102
4	日本	4,932	日本	5,606	インドネシア	10,502
5	ドイツ	3,979	インドネシア	5,424	ブラジル	7,540
6	ロシア	3,745	ロシア	4,736	ロシア	7,131
7	ブラジル	3,135	ドイツ	4,707	メキシコ	6,863
8	インドネシア	3,028	ブラジル	4,439	日本	6,779
9	英国	2,788	メキシコ	3,661	ドイツ	6,138
10	フランス	2,737	英国	3,638	英国	5,369

出典：<https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/world-in-2050-170213.html>

5. ハラルとは

ハラル (Halal) : イスラム法によって「許されたもの」

ハラーム (Haram) : イスラム法によって「許されないもの」

ムスリムが口にすることを許されていない主な飲食物

豚

✓ 豚の肉・皮

- そこから派生して豚のエキスや豚の成分が含まれる添加物等も避ける



アルコール

✓ アルコール飲料

- ごく微量の添加物としてのアルコールについては教えについての判断が個人により異なる



豚以外の動物由来食材

✓ イスラムの屠畜方法に依らずに屠畜されたあらゆる動物の肉

- イスラムでは、屠畜方法についても決まりがある (アッラーの名を唱えてからと畜する、等)

✓ 動物の血液

✓ 死肉



※宗派によっては魚介類のなかにも一部避けるべきとする食材がある

6. ハラールが適用される分野

- 基本的に、ハラールは食肉や食肉製品に関連するものを対象としていた。
- しかし、最近の食品技術の進展により、食肉やアルコールの使用（交差）の可能性は、多くの加工食品（冷凍・冷蔵加工、缶詰など）に及んでいる。
- このため、複数の国が輸入食肉だけでなく、自国産の食品や輸入加工食品についてもハラール性を担保 するための基準や規制を導入している。

ハラール製品の 카테고리

- 食品・飲料
- 食品添加物
- 菓子・乳製品
- 農業関連
- 医薬品、デンタル・ケア製品
- 衣料品、革製品
- イスラム銀行・金融
- ハラール・サプライチェーン
- 観光・サービス
- パーソナルケア製品・化粧品
- その他
(ファッションデザイン、家電・・・)

7. ハラールの特徴

「ハラール」の規定は、基本的には、法律（世俗法）ではなく、宗教上の規定であり、成文化されておらず、詳細な内容は国や地域によって異なる。

成文化されていない

- ◆ 何がハラールであるかを定めるのは神のみであるとされているため、多くのムスリム国ではハラールの規格は成文化されていない。
- ◆ マレーシアやインドネシアでは食品のハラール制度を成文化しているが、イスラム教の中心である中東では、個々の宗教機関（団体）が独自に判断している。

法律（世俗法）ではない

- ◆ 基本的には、ハラール制度を定め、執行するのは宗教機関であり、ハラールの規格は法律（世俗法）ではない。
- ◆ ただ、宗教機関が定めたハラール規格が法律で引用される場合があり、そのかぎりでは法律の性格を帯びることになる

国や地域によって異なる

- ◆ 宗教に対する解釈や文化の相違などから、ハラール規格の内容やハラール認証制度そのものが、国や地域によって異なる

8. ハラール認証、ハラール性の確保

(1) ハラール認証

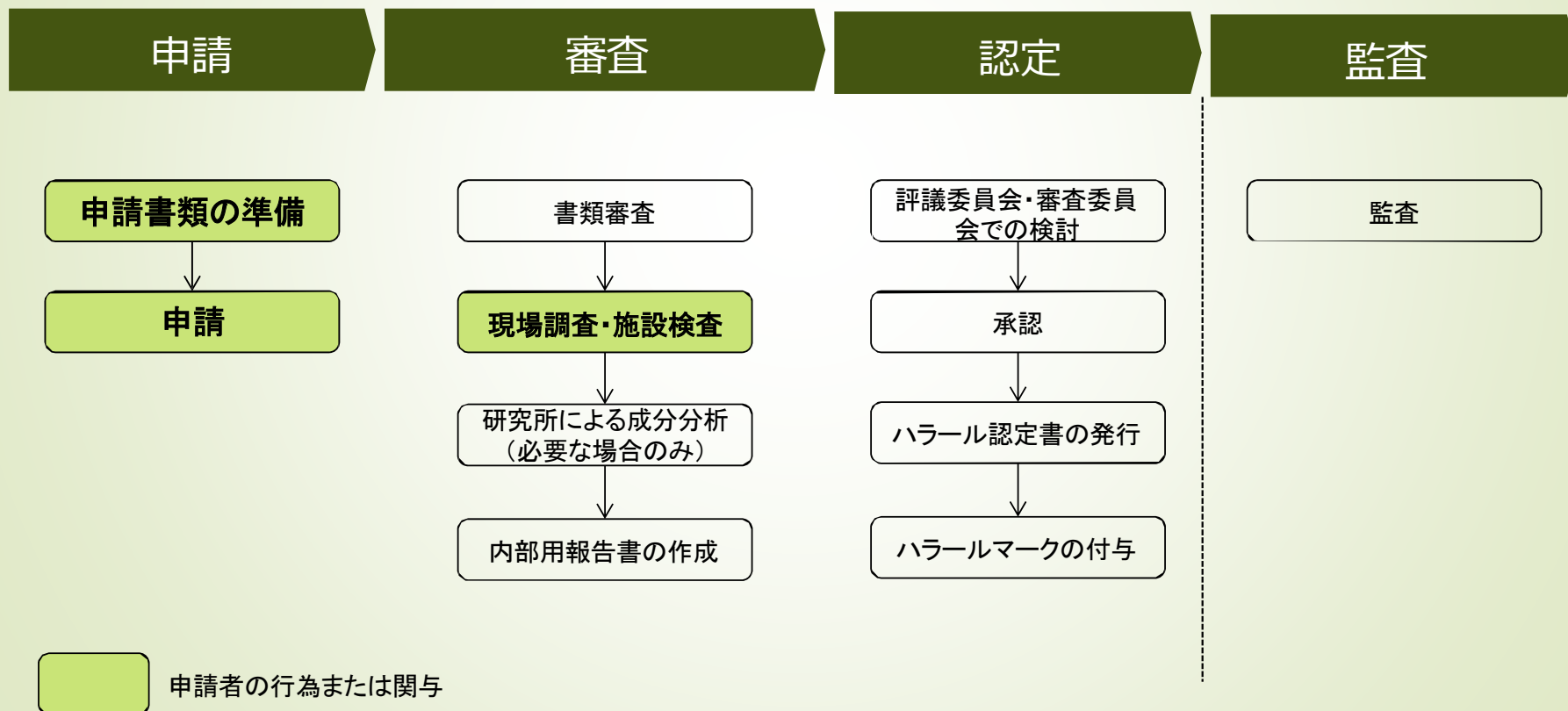
- ハラール認証とは、対象となる商品・サービスについて、ハラール認証機関が監査し、一定の基準を満たしていると認めること。
- 特に、ムスリム以外の消費者も多い国では、認証機関が認証し、食品にハラール認証マークを付けて流通することで、ムスリムがハラールな食品を判断できる。
- ハラール認証は、対象食品の「製造ライン（原料調達含む）」単位で認められるのが基本的な考え方（ハラール認証された「製造ライン」から非ハラール食品が発生することはないことが原則）

(2) ハラール性の確保

- ハラール性を確保するためには、関連する全ての行為・物に関してハラールである必要があるため、ハラール性の確保は、原材料、加工方法、包装、貯蔵、物流、陳列等すべてのサプライチェーンに及ぶ。

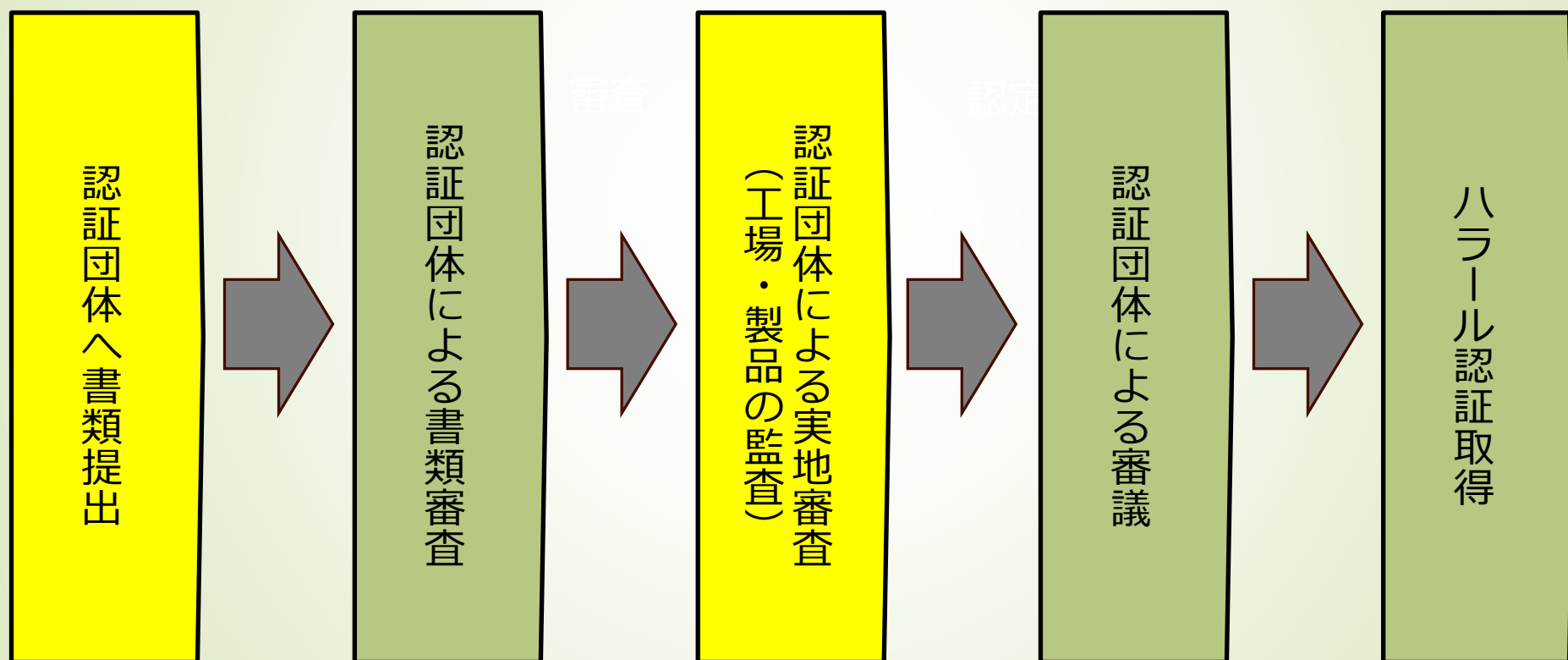
9. ハラール認証の基本的プロセス

- ハラール認証の取得プロセスとしては、基本的に、申請後に認証機関による「書類審査」と「現場審査」を受ける。
- また、認証後は定期的な監査を受けることとなる。



9. ハラール認証の基本的プロセス

端的にいうと



10. ハラル認証の承認数

■ マレーシア

- JAKIM (JABATAN KEMAJUAN ISLAM MALAYSIA/マレーシア・イスラーム開発局) 2015年から2019年の5年間で年間認証数は5,440件から8,844件に増加。2020年以降のコロナ禍では大幅に件数が減少したが、2022年以降、件数は徐々に回復傾向にある。
- **認証企業数は2022年12月末で7,742社だったが、2023年9月には8,272社に増加。**

■ インドネシア

- インドネシアハラル認証義務化を追い風に認証数はコロナ禍以降も大幅に増加している。MUI (Majelis Ulama Indonesia/インドネシア・ウラマー評議会) を通じて認証を取得する企業数は2019年から2023年の5年間で3,986社から18,701社に増加。**BPJPH (Badan Penyelenggara Jaminan Produk Halal/ハラル製品保証実施機関) のハラル認証発行数は2024年3月現在で1,592,149。**
- BPJPHは2024年に1,000万製品のハラル認証を目標に設定しており今後も認証数は増え続けることが予測される。

■ シンガポール

- MUIS (Majlis Ugama Islam Singapura/シンガポール・イスラーム宗教評議会) 公表データによると、**認証施設数は2014年2,941から2018年には4,630に増加。**コロナ禍以降、認証施設数はやや減少している。
(2021年の認証施設数は4,385)

■ タイ

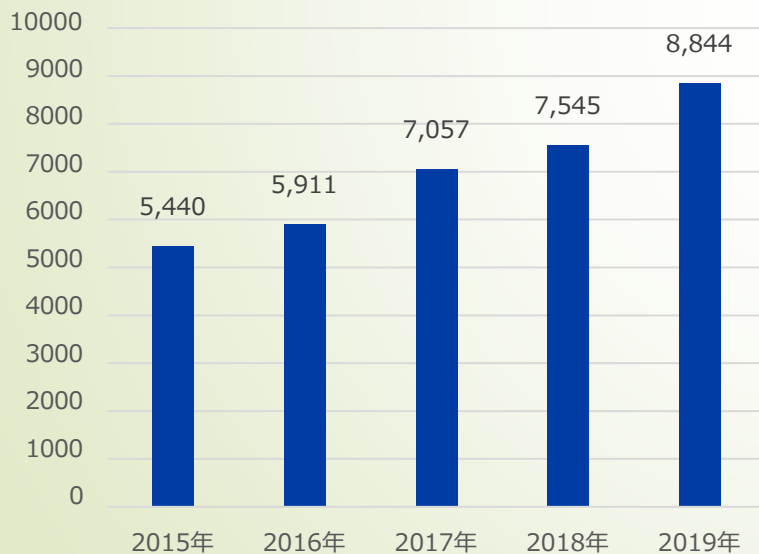
- CICOT (Central Islamic Committee of Thailand/タイ国中央イスラーム委員会) 公表データによると、**2024年2月現在、認証企業数6,367、認証製品数173,797、認証工場数4,064、認証ブランド数15,554。**

10. ハラール認証の承認数

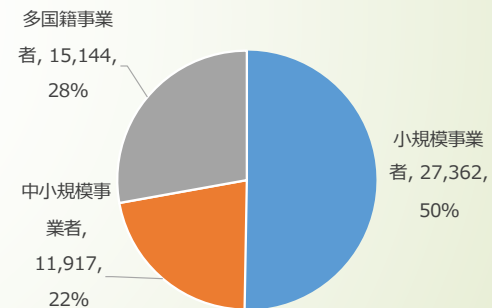
(1) マレーシア・ハラール認証承認数 (2015~2019)

- JAKIMの年間のハラール認証承認件数は年々増加。2015年から2019年までに、62.6%増の8,844件に増加した(3,404件増加)。2020年~2021年はコロナ禍により大幅に件数が減少した。2022年以降は徐々に件数が回復している。なお、2019年のデータによると事業規模別内訳は小規模事業者50%、中小規模事業者22%、多国籍事業者28%。
- 直近の認証企業数は2022年12月末の7,742社から2023年9月には8,272社に増加しており、徐々に認証企業数を増やしている。

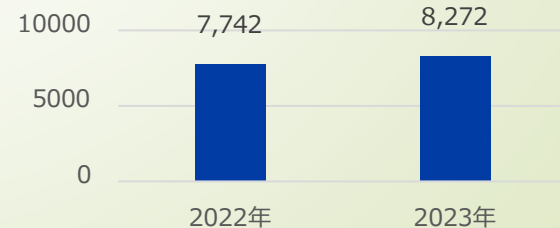
年間のハラール認証申請承認件数 (2015-2019)



ハラール認証申請承認数事業規模別内訳 (2019年)



JAKIM認証企業数 (2022-2023)



10. ハラル認証の承認数

(2) インドネシアMUI 認証企業数と製品数 (2018~2023)

- インドネシアは2014年のハラル製品保証法の後押しにより、コロナ禍以降も、急激に認証企業数が伸びている。MUIを通じたハラル認証企業数は2019年から2023年で3,986社から18,701社に増加。(14,715社増加)
- 2024年10月17日から食品飲料のハラル認証が義務化することにより益々認証企業数が増えることが予測される。

MUI認証発行企業数(2018-2023)



	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
MUI認証発行企業数	3,439	3,986	6,719	9,263	11,686	18,701
MUI認証製品数	171,917	173,213	237,345	317,891	494,651	427,402

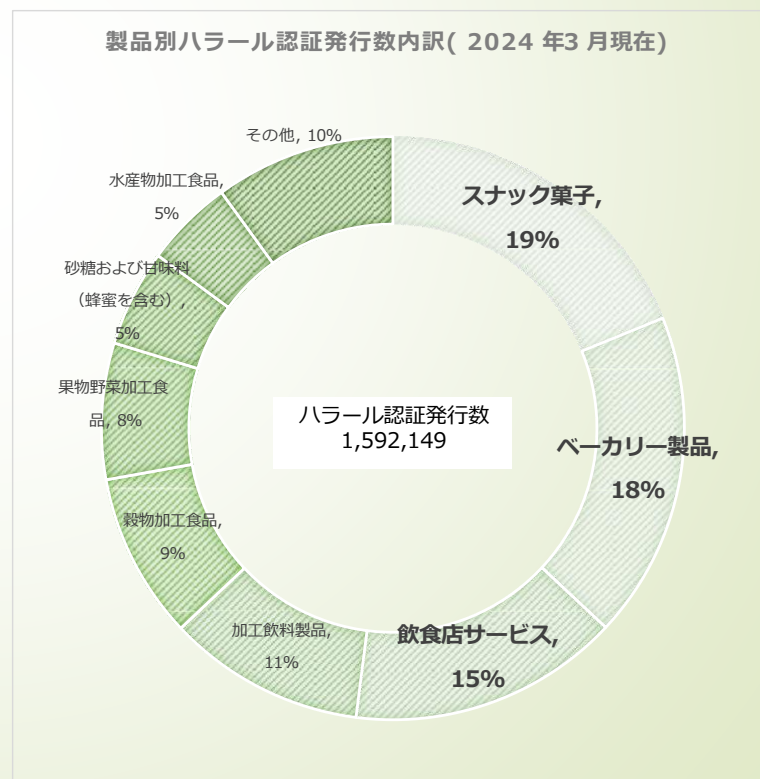
(出所) LPPOM MUI Halal Directory 2024

10. ハラール認証の承認数

(3) インドネシアBPJPH 認証発行数と製品数 (2024年3月)

- 2024年3月13日現在のBPJPH認証発行数は1,592,149、認証製品数は4,048,526。
- BPJPHは2024年に1,000万製品のハラール認証を目標に設定しており今後も認証数は増え続けることが予測される。
 - 企業規模別認証発行数(n=1,592,149)：零細96%、小規模3%、中規模/大規模/海外1%
 - 製品別認証発行数 (n=1,592,149):スナック菓子19%、ベーカリー製品18%、飲食店サービス15%

企業規模	認証発行数	構成比
零細事業者	1,526,704	96%
小規模事業者	53,687	3%
大規模/海外企業	8,482	1%
中規模事業者	3,276	0%
合計	1,592,149	100%



1 1. 日系企業の動向

- 東南アジア4カ国（マレーシア、インドネシア、シンガポール、タイ）のハラール認証取得状況について、NNAビジネスニュースの過去10年間（2014年～2024年2月）の記事を参考に見た場合、現在、ハラール認証を取得している企業は2014年から2019年の間にハラール認証を取得した企業が多い。
- 日系企業のハラール認証のほとんどは食品分野である。
- 東南アジアの消費市場拡大とともにマレーシア政府によるハラール認証制度の積極的な取り組みやインドネシアのハラール認証義務化による法規制が企業のハラール認証取得を加速させている。
- また、タイは国内の製造業者が成長市場向けの輸出拡大を目指してハラール認証を取得する傾向があり、タイに進出している日系食品大手もハラール認証を取得している場合が多い。
- 今後はインドネシアで2026年10月17日までにハラール認証義務化の対応が求められている化粧品分野で認証を取得する日系企業も増えてくると予測される。
- なお、日本国内の工場でハラール認証を取得しているのは食品向け原料が多い。
- 日本のインバウンド需要に期待したハラール認証取得の動きはコロナ禍で取りやめとなったところが多い。ただし、コロナ禍の収束とともに訪日外国人観光客が戻りつつあり、今後も東南アジアからの観光客が増えることが予測されることから、再び、少しずつインバウンド需要向けのハラール認証を検討するところが飲食店サービスを中心に増えていくことが予測される。
- また、東南アジアからの技能実習生や看護師・介護福祉士候補者の在日外国人が年々増えており、イスラム教徒人口が増えている地域ではハラールの需要が少しずつ拡大している。現時点では主に輸入食品がその需要を支えている。日本国内のハラール需要だけでは企業の事業として成立しにくい場合が多いと想定されるが、海外市場に販売することで国内需要にも対応していくところが今後増えてくることが期待される。

1 1. 日系企業の動向（続き）

- 現在、ハラール認証を取得している企業は2014年から2019年の間にハラール認証を開始した企業が多い。
（以下の表はNNA記事または各社が公表されている情報の中で一部を事例としてとりまとめた。）

認証開始年	企業	製品	工場	ハラール認証
1997年	インドネシアヤクルト	乳酸菌飲料	インドネシア	MUI
1998年	インドネシア味の素	調味料	インドネシア	MUI
2010年	キュービーマレーシア	調味料	マレーシア	JAKIM
2012年	ゼンカイミート	と畜場（牛肉）	日本/インドネシア	MUI
2013年	ハラダ製茶	緑茶	日本	JMA
2014年	サラヤ	洗剤	マレーシア	JAKIM
	ADEKAフーズ（マレーシア）	マーガリン、ショートニング	マレーシア	JAKIM
	すぎ家（マレーシア）	牛丼チェーン	マレーシア	JAKIM
	よつ葉乳業	乳製品	日本	JHA
	MYYUKI	石鹸	日本	JHA
	クロレラ工業	クロレラ製品	日本	JHA
	マルコメ	みそ	日本	JHA
2015年	日本食研（シンガポール）	照り焼きソース	マレーシア	JAKIM
	キュービーインドネシア	調味料	インドネシア	MUI
2016年	スシキン	すし	マレーシア	JAKIM
	ハウス食品グループ（ジャワアグリテック）	カレー	インドネシア	MUI
	ロート製薬	スキンケア	インドネシア	MUI
	日清食品	インスタント麺	インドネシア	MUI
2017年	吉野家（インドネシア）	牛丼チェーン	インドネシア	MUI
	すぎ家（インドネシア）	牛丼チェーン	インドネシア	MUI
	スシキン（インドネシア）	すし	インドネシア	MUI
	オタフクソースマレーシア	お好みソース	マレーシア	JAKIM
	にし阿波ビーフ	と畜場（牛肉）	日本/マレーシア	MPJA
	ゼンカイミート	と畜場（牛肉）	日本/マレーシア	MPJA
2018年	ホクトマレーシア	きのこ	マレーシア	JAKIM
	ニチレイロジ（NL COLD CHAIN NETWORK（M））	低温物流	マレーシア	JAKIM
	六甲バター	チーズ	インドネシア	MUI
	大塚製薬	大豆栄養食品、炭酸栄養ドリンク	インドネシア	MUI

1.1. 日系企業の動向（続き）

- 2021年以降は小売サービス事業の日系企業の認証取得が記事になっている。なお、直接認証を受けずに、ハラール認証工場に製造委託したり、豚由来製品を使用していないことをアピールすることで現地のムスリム消費者のニーズに対応しようとするところも出てきている。

（以下の表はNNAの記事または各社が公表している情報の中で一部を事例としてとりまとめた。）

認証開始年	企業	製品	工場	ハラール認証
2021年	井村屋	あずきアイスバー	マレーシア	JAKIM
2022年	八天堂	JAKIM認証工場で製造	マレーシア	なし
2023年	ファミカフェ（ファミリーマート）	コンビニエンスストアカフェ	マレーシア	JAKIM
	伊藤園	Oi Ocha	インドネシア	BPJPH
	ドン・キホーテ	ムスリム対応のすし専門店	マレーシア	なし
	スシロー	すし店（ノーポーク・ノーラード）	インドネシア	なし
	日本ノヴェリカ	たこわさ、クラゲのあえもの	インドネシア	BPJPH
2024年	イオンインドネシア 5店舗	スーパーマーケット/店内販売の総菜/ 精肉/鮮魚/インスタアベーカーリー/青果/ フレッシュジュース	インドネシア	BPJPH

※ハラール認証の取得はないものの、2022年に八天堂がマレーシアでJAKIM認証工場に製造開始、2023年にドン・キホーテがマレーシアでムスリム対応のすし専門店を開業、スシローがインドネシアでノーポーク・ノーラードのすし店を開業

（参考）NNA ビジネスニュース（2014年～2024年3月現在）、各社プレスリリース

1.1. 日系企業の動向（続き）

マレーシアで販売されているハラル認証取得済み日系製品



調味料

業務用ソース、スープ

乳酸菌飲料

清涼飲料水

健康食品

栄養飲料

おにぎり、サンドイッチ、お弁当

お好みソース

スパイス

香料

和菓子

アイス

キノコ

スイーツ

業務用油脂



レストラン



デンタルケア



日持向上剤



エタノール除菌製剤



物流サービス

1.1. 日系企業の動向（続き）

インドネシアでの小売製品・飲食店の状況



日系レストラン
大手でハラール認
証を既に取得して
いるところ。



小売スーパーの
NO PORK/NO LARD棚
にある日本のラーメン

ハラール認証取得している
日系ブランド製品例
MUIのロゴの製品：2026
年2月1日まで使用できる



豚由来原料が含まれ
ていることを表示

12. 日本の主なハラール関係団体の相互承認状況

(2026年3月2日時点)

団体名	略称	マレーシア (JAKIM)	インドネシア (BPJPH)	シンガポール (MUIS)	タイ (CICOT)	GCC (GAC、 EIAC)	サウジ アラビア (SFDA)	UAE (MOIAT)	カタール (Ministry of Public Health)	トルコ (HAK)
宗教法人 日本ムスリム協会	JMA	●	●	●	●					
NPO法人 日本ハラール協会	JHA	●	●	●	●	● (GAC)		●		●
一般社団法人 ムスリムプロフェッショナルジャパン	MPJA	●	●		●					
宗教法人 日本イスラーム文化センター	JIT	●	●	●	●	● (EIAC)	●	●	●	
NPO法人 日本アジアハラール協会	NAHA	●	●		●	● (GAC)				
一般社団法人 ジャパン・ハラール・ファンデーション	JHF	●		●	●					

【備考】

・各団体への確認等に基づき作成。

・GCC (GAC) : バーレーン、オマーン及びクエートについて、認証団体はGAC認証のみ必要。

サウジアラビア、UAE及びカタールについて、認証団体はGAC認証の他、各国法令による別途の手続きが必要。

・相互承認の範囲 (カテゴリー) や記載以外の国における相互承認の取得状況など詳細については、各団体にお問い合わせください。

＜様々な相談先＞

1. 農林水産省農林水産物・食品輸出相談窓口【輸出・国際局】

- 輸出先国・地域の輸入規制や日本政府の輸出証明書の発行手続等についての相談を一元的に受け付ける相談窓口

2. 在外公館の日本企業支援担当官（食産業担当）【外務省】

- 85の在外公館等に設置
- 日本国大使館・総領事館等の職員が担当官として任命

3. JETRO 農林水産物・食品輸出相談窓口【JETRO】

- 輸出相手国の各種規制内容等、輸出をサポートするための実務的な相談窓口

4. 農林水産物・食品 輸出支援プラットフォーム

- 10か国・地域・16拠点
- 在外公館、JETRO海外事務所等が主な構成員